

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

荒川化学工業株式会社（証券コード:4968）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 1876年創業、ロジンの主原料とするパインケミカル（松脂化学）の国内最大手。素材と素材を「つなぐ」技術に強みを持ち、機能性コーティング、製紙・環境、粘接着・バイオマス、ファイン・エレクトロニクスの各事業を展開、国内トップシェアの製品を多数有する。販売先は製紙、インキ、電子部品など多岐にわたり、顧客基盤は安定している。22年に千葉県で水素化石油樹脂（アルコン）の新工場を稼働させた一方、23年4月にはドイツでの同樹脂の生産を終了した。
- 業績は最悪期を脱して持ち直しつつある。ニッチ分野における高い業界プレゼンスに変化はなく、光硬化型樹脂（ビームセット）をはじめ主要製品の需要は関連市場の回復に伴って増加傾向にある。ただ、アルコン製造事業が全体業績の制約となっており、従前の収益力を取り戻すには至っていない。引き続き、同事業の損益動向を注視していく必要がある。財務面は2期連続の最終赤字計上などにより悪化傾向にあったが、今後は改善が見込まれる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25/3期の営業利益は15億円（前期は26億円の赤字）、当期純利益も3期ぶりの黒字が計画されている。千葉のアルコン製造事業では設備不具合などにより稼働率が低迷しており、粘接着・バイオマスのセグメント損益は前期に続き厳しい状況にある。ただ、ビームセットやファインケミカル製品を中心に半導体や電子部品関連の製品販売が復調してきており、粘接着・バイオマス以外のセグメントでは増益を確保する見通し。これらの製品群では能力増強投資を実施しており、26/3期以降の業績にもプラス寄与すると考えられる。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率は47.9%と一定の財務バランスが保たれている。業績悪化と成長投資が重なり、近年は財務諸指標が悪化傾向にあったが、キャッシュフロー創出力の回復や投資のピークアウトにより、25/3期末には財務改善に転じると予想される。アルコン製造事業の動向次第では減損損失計上の可能性も否定はできないが、現状の自己資本規模からみて財務リスクが大幅に高まる懸念は小さい。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：荒川化学工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年12月19日	2024年12月19日	0.200%	BBB+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	50億円	2021年11月26日	2026年11月26日	0.180%	BBB+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年11月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「化学」(2022年6月15日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 荒川化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル